

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 27 日現在

機関番号：14602

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2011 ～ 2012

課題番号：23820031

研究課題名（和文） 近代日本の書籍文化に関する基礎的研究

研究課題名（英文） A Basic Study of Book culture in Modern Japan

研究代表者 磯部 敦 (ATSUSHI ISOBE)

奈良女子大学・人文科学系・准教授

研究者番号：00611097

研究成果の概要（和文）：本研究では、近代における新聞や教科書、印刷事業の具体的なありようについて明らかにするため、山梨県・長野県・群馬県を例に行政文書の翻刻と分析をおこなった。山梨県については明治初年における情報環境の整備と新聞の相関関係を、群馬県については明治8年前後における情報流通環境の整備について、長野県については明治十年代における高美甚左衛門・吟天社の動向を、それぞれ明らかにした。

研究成果の概要（英文）：Targeting Yamanashi, Gunma, Nagano Prefecture, I investigated the information environment in the early Meiji era. For Yamanashi prefecture, I made it clear correlation between the newspaper and the development of information environment. For Gunma Prefecture, I made it clear that capital information mechanism has been developed in 1875. For Nagano Prefecture, I made it clear trend of Gintensya and Takami Jinzaemon.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2011 年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2012 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,400,000	720,000	3,120,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：各国文学・文学論

キーワード：出版史、活版印刷、新聞、布達、山梨県、群馬県、長野県、情報流通

1. 研究開始当初の背景

書籍それ自体を研究する学問として書誌学や文献学がある。書誌学は、書籍の形態など外形的特徴に着目して当該書籍を諸本の伝播状況のなかに位置づけていこうとするものであり、文献学は、書誌学の成果を踏まえて本文の異同、使用語彙、部立てなど内部構成も含めて諸本を比較検証していく学問であるといえる。個々の書籍を特徴づけていく方法としてはきわめて有効ではあるが、その一方で、その書籍を使用した人びとのあり

よう、彼らの生きた時代や社会状況、蔵書やシリーズなどマスとして書籍を見ていこうとする視点に欠けてきた感は否めない。

書籍や新聞を、内容ではなく環境面から研究して時代相にアプローチしていこうとする方法は、近年、歴史学や思想史学において活発に用いられており、若尾政希『「太平記読み」の時代—近世政治思想史の構想—』（平凡社、1999年）や高橋章則『江戸の転勤族—代官所手代の世界—』（平凡社、2007年）を始めとする成果も報告されている。近世期

のみならず近代にも目配りをした成果としてまず指摘できるのは、鈴木俊幸による1996～1998年度科研費研究成果報告書『近世日本における書籍・摺物の流通と享受についての研究—書籍流通末端業者の網羅的調査を中心に—』や『増補訂正 近世書籍研究文献目録』（ペリかん社、2007年）、『書籍流通史料論序説』（勉誠出版、2012年）などの一連の研究である。鈴木の実績によって近世期における書籍文化研究のインフラが整備され、当該分野の研究状況は大きく前進したといえる。しかしながら、鈴木の実績が明治20年を下限としているように、あくまでも近世期の延長として捉えるものであった。

近代における研究は、たとえば和田敦彦『書物の日米関係—リテラシー史に向けて—』（新曜社、2007年）によって「リテラシー史」という視角が提唱されており、読者の視点から書籍や蔵書群を研究しようという試みがなされているが、この視角を共有する研究者はきわめて少ない。私も参加した和田敦彦編『国定教科書はいかに売られたか—近代出版流通の形成—』（ひつじ書房、2011年4月）では、信州松本に所在する高美書店（寛政9年より現在まで営業）の営業文書の分析をとおりて地方における国定教科書の受容のありようを考察しているが、参加してみて実感したのは、書籍生産や流通に関与していた書籍業者や印刷業者たちの基礎データが決定的に不足しているということであった。近代における出版流通システムの構築過程については柴野京子『書棚と平台—出版流通というメディア—』（弘文堂、2009年）が備わっているが、地方という視点や一次史料の積極的な発掘に欠けており、既存の文献上での考察にとどまっている。如上、近代の書籍文化研究は、近世期のそれにくらべるときわめて貧弱な蓄積しかないのが現状である。

近代における書籍文化環境の研究が立ち後れているのには、二つの理由が考えられる。一つは研究者が一次史料の発掘を怠ってきたこと、もう一つは公開データの散在にともなう研究者間におけるデータの共有ができていないことである。とりわけ前者は、書籍文化環境を研究をする上での基礎データの欠落と同時に、伝説まがいの言説が無批判に引用されつづけることを意味するものであり、書籍や新聞の現物調査のみならず、それらの出版や流通、受容に関する文書史料等の発掘と整備は、近代書籍文化研究においては急務である。

そこで、本研究は近代における書籍文化環境の基礎データを構築すべく、山梨県・群馬県・長野県をフィールドとした実地調査をおこない、書籍や新聞の生産・流通のありようを具体的史料にもとづいて検証することとした。

2. 研究の目的

書籍や新聞、刷り物は、従来はその内容が問われてきたが、近年、書籍や新聞それ自体を歴史史料として研究するという研究方法が歴史学研究や思想史研究において活発になってきている。しかしながら、いずれも近世やそれ以前という時代に限定されているのが現状である。本研究は、近代に焦点をあて、近代以降における書籍の生産・流通・享受のありようを、一次史料に就きながら具体的に検証していくことを目的とする。書籍や新聞、雑誌など諸メディアの特質を地域性とともに考察すること、そして、近世との同質性や異質性を検証して書籍という視角から近代の特質を考察することが、本研究のねらいである。

そこで本研究は、以下の三点を考察することを目的とした。

(1) 山梨県・群馬県・長野県をフィールドに行政文書の調査をおこなう。この三県を調査対象としたのは、以下の理由による。

①山梨県は以前より調査をおこなってきた地域であり、その成果は「明治初期山梨県の新聞行政」（2009年度甲府文芸講座）で述べたことがある。ただ、未調査の文書が数多く残されていることから、今回の研究を機に悉皆調査をおこなうため、山梨県を調査対象とした。

②群馬県については、明治初期に群馬で刊行されていた『書抜新聞』関係史料が東京大学大学院方角政治学研究所附属近代日本法制史料センター（明治新聞雑誌文庫）にあり、群馬県立図書館所蔵の行政文書との照合作業がなされていないこと、また当該作業より山梨県・長野県との比較検討が可能になるとの判断から、調査対象とした。

③長野県について、以前、江戸時代より続く老舗の本屋「高美書店」の営業文書を調査したことがあり、その成果は、前掲和田敦彦編『国定教科書はいかに売られたか—近代出版流通の形成—』所載の「高美書店の風景—歴史・人・空間—」で述べてある。当該論文は明治中期以降が中心で、明治初期の動向について言及することができなかったが、明治初期の行政文書が長野県立歴史館に所蔵されており、高美書店を軸にして明治初期の書籍文化環境を提示することが可能であると判断し、調査対象とした。

(2) 以下の理由より、上記(1)各県で発行された新聞や教科書の諸本書誌調査をおこなう。

①新聞と教科書は行政が関与してくる出版物である以上、行政文書を調査しなけ

ればならないが、各県の公立図書館や公文書館に残されている確立が極めて高いこと。

- ②同様の理由から新聞や教科書それ自体も残されている確立が高く、現物をふまえた文書の裏づけ作業が可能になること。
 - ③ヴァラエティに富む書籍よりも、読者や流通のありようがある程度システム化されている新聞や教科書のほうが、比較検討の際に対照しやすいこと。
- (3) 上記(1)(2)で集積した本屋や印刷業者など書籍作製のインフラ情報を学術雑誌等に公開し、研究者間におけるデータの共有をはかる。

3. 研究の方法

- (1) 行政文書の調査について、山梨県では山梨県立図書館が、群馬県では群馬県立文書館が、長野県では長野県立歴史館が、それぞれ所蔵している。また、近世・近代における私家文書についても、山梨県では山梨県立博物館が、群馬県と長野県では上記機関が所蔵している。本研究においては、各所蔵機関に出張し、原文書に就いて書誌調査、および撮影や複写をおこなうことにした。
- (2) 山梨・群馬・長野各県で出版された新聞や教科書についても、上記の各機関が所蔵している。本研究においては、各所蔵機関に出張し、原史料に就いて書誌調査、および撮影や複写をおこなうことにした。
- (3) データ共有については、出張調査で得た史料の翻刻を雑誌に投稿することによっておこなうことにした。投稿雑誌は以下の理由より『書籍文化史』を第一に考えている。
 - ①当該雑誌には、すでに明治期長野県における行政文書の翻刻がいくつか掲載されており、当該雑誌に投稿することによって情報共有と比較検討の面で利便性がある。
 - ②当該雑誌は鈴木俊幸個人の編集発行にかかる雑誌であるが、近世・近代の書籍文化に関する研究者の読者が多く、彼等の目に触れる機会がもっとも多い。

4. 研究成果

- (1) 明治初期山梨県の出版環境について
 - ①山梨県立図書館所蔵明治期行政文書のうち、明治10年までの文書の悉皆調査をおこなった。従来、明治初期山梨県の新聞出版や流通については『山梨県史』所載の史料をもとに、明治5年刊の『峡中新聞』を始発として論じられてきたが、今回の調査により、『峡中新聞』以前に

『峡中新誌』なる新聞が村役人たちによって発行されようとしていたことが明らかとなった。分析の結果、『峡中新誌』は村役人たちの情報誌としての性格を有していたこと、しかしながら廃藩置県による甲府県から山梨県への行政転換にともなって新聞事業が県行政に組み込まれていったと結論づけた。新出文書の翻刻に上記の分析を加え、『峡中新誌』から『峡中新聞』へ―新聞考序説―と題して『叙説』40号に本研究の成果として発表した。

- ②明治初期山梨県における活版印刷導入過程について、これまで県令藤村紫朗の主導のもとで導入されたとされてきたが、その実態については不明のままであった。今回の調査によって、布達が甲号→乙号→番外の順で活版化されていたこと、および甲府書肆の内藤伝右衛門が印刷機器を購入して印刷していたことなど示す文書を発見した。
 - ③明治初期における教科書出版について、近代出版史においてはこれまで数県の事例のみをもって論じられてきたが、これは、研究者たちが史料発掘を怠ってきたということがその背景にあった。そこで研究状況の進展に寄与すべく、山梨県立図書館所蔵明治期行政文書のうち、教科書の出版手続き、部数などに関する文書の翻刻をおこない、「山梨県明治期行政文書にみる出版関係史料(一)」と題して『書籍文化史』14集に本研究の成果として公開した。
 - ④明治初期山梨県の新聞史について、戸籍法公布とともに導入された区長戸長制度に着目。山梨県立博物館所蔵文書のうち区長戸長らの日誌を調査し、彼らの業務における新聞や布達の取り扱いの把握に努めた。また『峡中新聞』『甲府新聞』、および当時の政府御用新聞『日新真事誌』記事調査をとおして活版印刷導入過程の把握に努めた。調査の結果、明治8年の布達から「管内無洩相達する者也」の文言が消え、県内の隅々にまで行き渡るような環境が完成したことが明らかになった。
 - ⑤『峡中新聞』『甲府新聞』『甲府日日新聞』については、その一部が『日本初期新聞全集』(ペリかん社)に収載されている程度であったが、国会図書館、国文学研究資料館(甲斐国山梨郡下井尻村依田家文書)、東京大学明治新聞雑誌文庫所蔵の新聞の書誌、および記事調査をおこない、各紙の流通の痕跡を示す区戸長印や区戸長の書き入れを抽出した。
- (2) 明治初期群馬県の出版環境について
 - ①『書抜新聞』については『日本初期新聞

全集』（ペリかん社）に一部が影印掲載されているが、国会図書館、東京大学明治新聞雑誌文庫、群馬県立文書館が所蔵する原紙の書誌調査、および記事調査をおこなった。その際、新聞流通の実際を示す区戸長印や書き入れをに注目、抽出した。

②東京大学明治新聞雑誌文庫所蔵「書抜新聞史料」の調査、国文学研究資料館所蔵群馬県庁文書、および群馬県立文書館所蔵明治期行政文書のうち明治一桁代の文書の悉皆調査をおこなった。群馬県では明治8年10月「管内布達取扱並費用之制」によって情報流通機構が整ったこと、自前で作製した活字が散見されることなどが明らかとなった。

(3) 明治初期長野県の出版環境について

①江戸時代以来営業を続けている松本書肆の高美甚左衛門に着目し、明治初期における高美の活動の考察するための基礎作業として文芸雑誌『清籟新誌』などの出版物の書誌調査をおこなった。

②上述の高見甚左衛門が中心となって起業した「吟天社」の活動に着目し、高見の活動との相関関係を明らかにすべく、吟天社が印刷で関わった布達類などの書誌調査をおこなった。吟天社の活動初期においては上伊那郡役所との関係が経営の根幹をなしていたことを確認した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

①磯部敦、「山梨県明治期行政文書にみる出版関係史料(一)」、『書籍文化史』第14集、2013年、pp.154-165、査読なし

②磯部敦、「『峡中新誌』から『峡中新聞』へ—新聞考序説—」、『叙説』40号、2013年、pp.208-220、査読なし

[学会発表] (計1件)

①磯部敦、「東京稗史出版社とは何だったのか」、日本出版学会関西部会、2012年9月25日、関西学院大学大阪梅田キャンパス

[その他]

なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

磯部 敦 (ISOBE ATSUSHI)

奈良女子大学・人文科学系・准教授

研究者番号：00611097

(2)研究分担者
なし

(3)連携研究者
なし